

# 四国中央市子育て支援ユビキタススクール推進事業

四国中央市 企画財務部秘書広報課 情報システム室情報政策係

## ■モデル事業の取組み

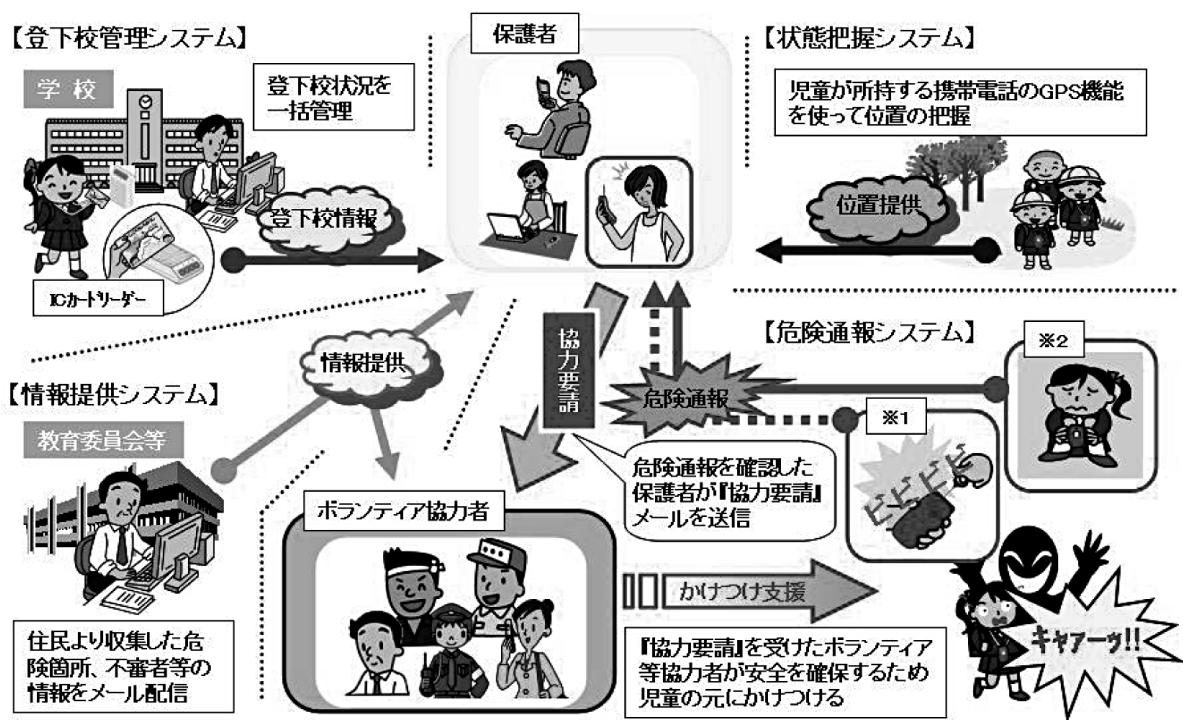
四国中央市は、新市誕生以来、「子育て環境、四国一」を目指して乳幼児医療費無料化や特定不妊治療助成のほか、発達障害の児童を支援する「四国中央市発達支援センター」を設置するなど各種政策を企画立案、実行してきました。

このように子育て環境の充実を図っていく中、全国的

には小学生を中心とした児童が、登下校の途中で凶悪な事件に巻き込まれ命を落とす痛ましい事件が増加するなど、児童を取り巻く社会環境は大きく変化していました。

四国中央市では、こうした新たに生じていた社会的課題を解決するために、平成19年度、市内の小学校6校をモデル校として選定し、総務省モデル事業として「地域児童見守りシステム」の構築に取り組みました。

## モデル事業の概要（地域児童見守りシステム）



※1：こども向け携帯電話に既に備わっている危険通報(防犯ブザーと連動)

※2：タスクボタンを長押しすることで、児童の現在地を地図付メールで通報(迫りくる危険を回避した後、物影に隠れたまま他者に知られること無く危険通報)

モデル事業は平成20年1月23日より運用が開始され、平成20年3月14日に終了いたしました。モデル事業終了にあたり、利用後の感想や、安心・安全な地域社会づ

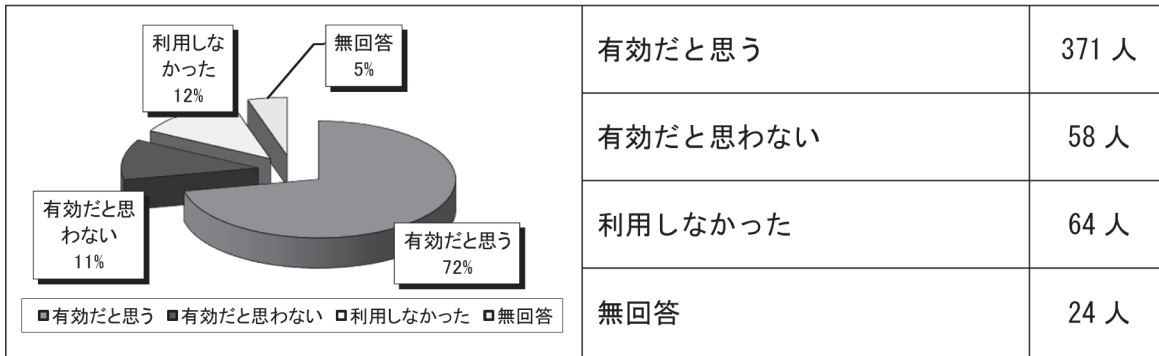
くりのための今後の方向性を決める基礎資料作成のため、モデル校の児童の保護者を対象としたアンケートを実施しました。さらに、保護者説明会での直接のご意見、ポ

ランティア団体の会合等における協議、市PTA連合会における協議、防犯教室の開催、四国中央市の子どもを育てる市民会議などを通して地域ニーズの把握に努めました。

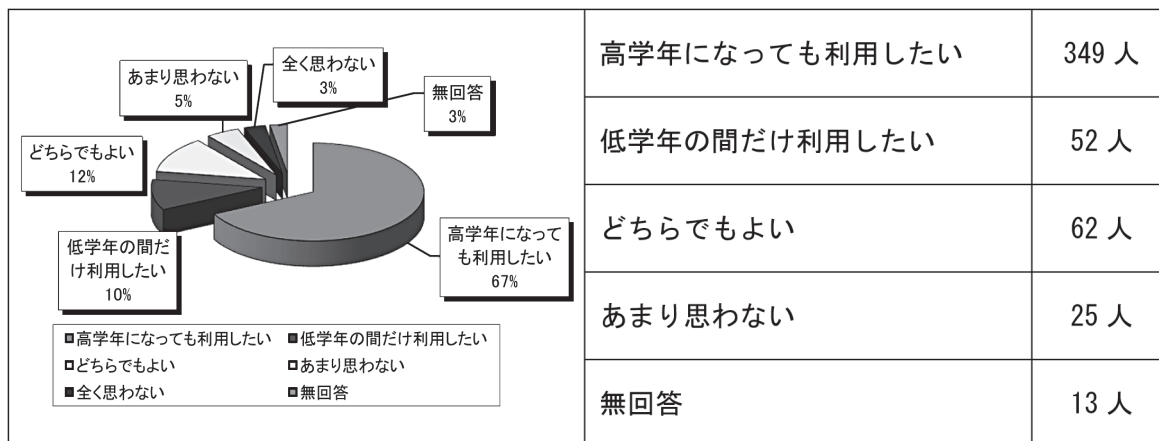
その結果、事業に参加していただいた保護者から数多くのご支持の声をいただき、さらにモデル校区以外の保護者からも、早く自分の子どもが通学する小学校へも導入してほしいなどの要望が数多く寄せられました。

○アンケート結果

登下校時間を確認できるシステムは登下校時の児童防犯に有効だと思いますか



登下校管理システムは「低学年」に実施しましたが、今後も利用したいと思いますか



○主な意見

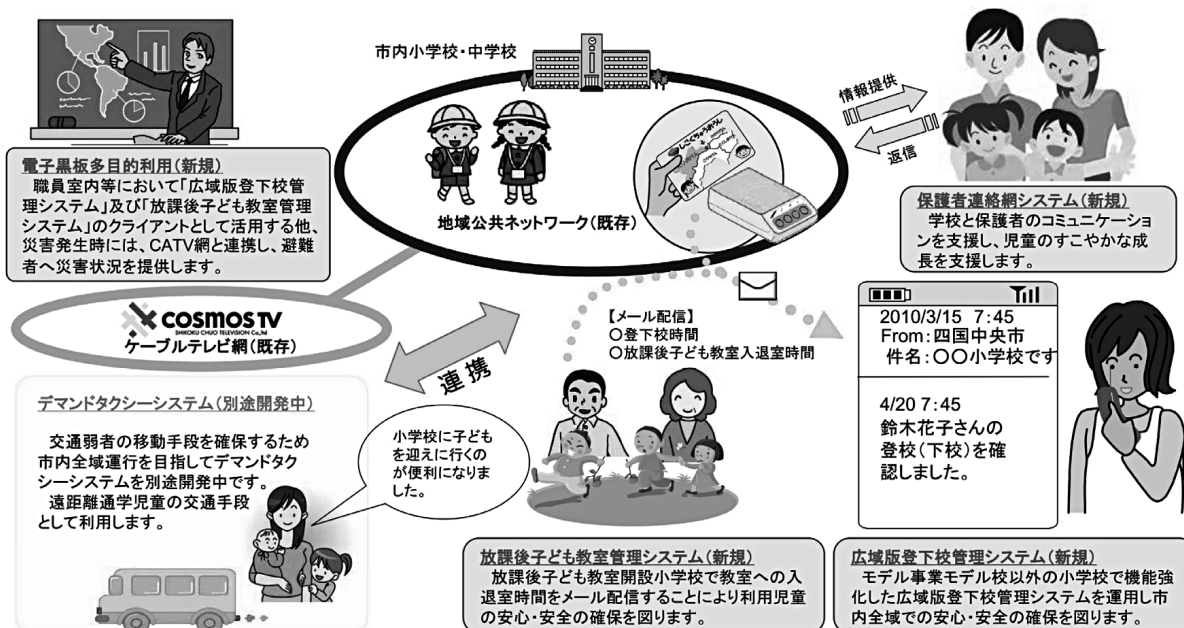
- ・メールが配信されるので非常に正確な登下校時間が分かります。
- ・途中までの出迎えや下校時間に合わせた帰宅が可能になりました。
- ・通学路の途中で国道を横断しなくてはならないのですが、正確な下校時間が分かるので国道までの出迎えに有効的です。
- ・路線バスを使って通学しているのですが、たまに乗り遅れることがあるので、バス通学していても有効的だと感じました。

■四国中央市子育て支援ユビキタススクール推進事業へ

これら多くの意見を参考に、平成21年度より「四国中央市子育て支援ユビキタススクール推進事業」がスタートしました。

モデル事業で得ることのできたノウハウや基盤をベースに、非接触ICカードを利用した【広域版登下校管理システム】を市内の全小学校に運用を拡大、新たに【放課後子ども教室管理システム】を追加し、学校と保護者のコミュニケーションを支援する【保護者連絡網システム】を市内の全小学校、中学校で運用を開始しました。さらに、未来の地域社会、日本社会を担う児童のICT利活用能力向上のために、【電子黒板】を市内の全小学校に導入しました。

## 四国中央市子育て支援ユビキタススクール推進事業の概要



### ICT活用による効果

#### 【広域版登下校管理システム】

市内全小学に通う児童・保護者が享受することが可能になりました。モデル事業では、低学年（1年生～3年生）を対象に運用したが、モデル校においても高学年（4年生～6年生）の児童・保護者も効果享受することができるようになりました。また、登校時ICカードをかざし忘れの児童等に対して担任教師がパソコン上から登校処理を実施しない場合、下校時のカードタッチが登校と判断されるのを防ぐため、担任教師へもICカードを付与し、担任教師用のICカードでかざし忘れ児童



等の登校・下校処理を一括処理ができるようにいたしました。

広域版登下校管理システムのメール配信機能は、保護者（父母等）のほか祖父母等も受信が可能であり、高齢者（祖父母）と児童（孫）を結ぶコミュニケーションツールとしても期待できます。

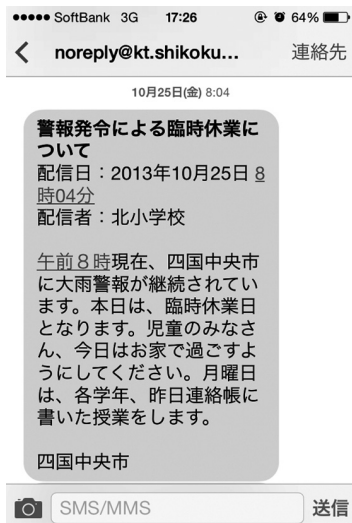
#### 【放課後子ども教室管理システム】

子どもの安心安全を確保するための見守り活動は、従来から保護者、教職員、地域ボランティア（子ども見守り隊）等が一体となって行っていますが、放課後子ども教室利用児童の帰宅時間等、大人の目の届きにくいエリアや時間帯等があります。モデル事業で構築したシステムからの機能拡充として「放課後子ども教室管理システム」を新たに運用することにより、保護者や教職員等が登下校時間に加え、放課後子ども教室入退室時間も正確に把握できるようになり、出迎えやもしもの時の初動体制の迅速な確保等見守り活動のさらなる質的な改善が図れるようになりました。さらに、保護者特に母親（女性）等の社会進出を支援する効果も期待されます。

#### 【保護者連絡網システム】

学校と保護者のコミュニケーションを支援することが





できます。凶悪事件発生時や地震・台風災害発生時等の緊急連絡網として活用することができるほか、PTA 役員への連絡や、任意のグループを作成することにより、特定のグループのみを対象に連絡事項を回覧することができます。また、選択式の簡単なアンケート機能を有しており、仕事等で多忙な保護者でも携帯のみで簡単にアンケートに答えることが可能になりました。

#### 【電子黒板多目的利用】

広域版登下校管理システム及び放課後子ども教室管理システムのクライアントとすることにより、校長先生・教頭先生等は、登下校の状況を大画面でリアルタイムに確認することができます。

また、担任教師が出張、休暇等の場合、担任教師のフォローアップを大画面タッチパネルにより簡単に行うことができます。

さらに、電子黒板については、当該システム保護者向



け説明会、保護者向け情報モラル教育、通常の授業での利用による児童の ICT リテラシー教育等に活用できるほか、地震・台風災害時には、既存のケーブル網と連携することにより災害時の情報提供手段としても活用することができます。市内各小学校は、災害時の避難所として指定されており、避難者へ情報通信基盤を活用して情報を提供するためにケーブルテレビを引き込み済みであり、災害時に電子黒板を避難所である体育館等に設置することにより、大画面での情報提供が可能となります。また、安否確認のための情報メディアとしても利用可能です。

このように電子黒板は、安心・安全を確保するためのツールとして多目的に活用が可能です。

#### 調達について

本事業に関わる各種調達事務については、できる限り分割して調達しました。

調達事務における基本方針として、市内の事業者で対応できる調達案件については、市内事業者による指名競争入札、市内事業者では対応できない案件については県内事業者による指名競争入札としました。なお、県内事業者でも対応できない案件につきましては、公募等により広く全国から調達事務を実施しました。

実績としましては、事業費全体の約28パーセントが市内事業者、事業費全体の約78パーセント（市内事業者含む）が県内事業者からの調達となっており、地域経済活性化の一助となったものと考えております。

#### 今後の展望・提言・問題提起

##### ■平成21年度事業実施において明らかとなった課題

広域版登下校管理システムの利用者である小学生が、非接触 IC カードを忘れて登校してきた場合の保護者への対応方針については、担任教師用の IC カードによる一括フォローメールの配信機能を開発するなど工夫を凝らした改善策を実施しました。これにより、放課後における課外授業のない低学年については、ほぼ課題を解決することができましたが、課外授業のある高学年については、課外授業のある子とそうでない子の下校時間のタイムラグが大きく、担任教師用 IC カードが使えない場

面が発生するといったことが課題となっています。

また、非接触 IC カードを読み取る機器（以下「カードリーダー」といいます。）は、屋内タイプしかなく、カードリーダーの設置は校舎内に限られます。しかしながら、水泳特別練習、陸上特別練習などの課外授業を受けて帰宅する児童が当該システムを利用するためには、わざわざ校舎まで戻らなくてはならないため、屋外における課外授業後の児童の利便性の向上も今後の課題です。さらに当事業で利用している FeliCa ポケット対応カードリーダーは今後、生産が終了するため新たな機器の検討が必要とされています。

### ■自律的・継続的運営の見込み

当該事業を継続的に実施していくためには、毎年、非接触 IC カードの購入が必要となりますが、これについては市が公費で購入し、防犯ブザーとセットで入学時に無償で貸与する方針としております。

保護者はメール受信のための通信料金のみを負担するだけでシステムを利用できるため、経済的負担は極めて軽く事業の継続的運用が可能です。



### ■今後の展望・提言

当該事業による登下校時間のメール配信は、小学生のみに限られておりますが、一部の保護者からは、部活動で帰宅が遅くなる冬季の女子中学生にも適用してほしいとの声もあります。適用について今後検討していく必要があると考えています。

また、今回の事業では、費用的な問題と運用の容易性からパッシブ型の非接触 IC カードを採用しましたが、教職員からは運用事務の負担軽減の観点からアクティブ

型の IC タグを導入してほしいとの声もあります。校門にセンサーを設け、アクティブ型の IC タグを持った児童が通過するだけで保護者へメールが配信されるシステムは、運用事務の負担軽減のみならず、教室前で IC カードをかざすために列を作ることもなく、スマートな運用が可能になると考えています。また、現在のカードリーダーは屋内にしか設置ができませんが、アクティブ型を採用すれば屋外にセンサーを設置できるので、課外授業等でも教室に戻ることなくメールを配信することが可能になると考えています。今後の技術革新により、安価で長寿命電子を搭載した IC カードの開発状況に留意しつつ、アクティブ型 IC タグの導入についても検討していく予定です。

当該事業による登下校管理システムの利用率については、IC カードの無償配布により既に92パーセントを達成していますので、今後は100パーセントの利用率を目指していきたいと考えています。